

令和2年10月定例  
四万十町教育委員会  
会議資料

日 時 : 令和2年10月13日(火) 午前9時00分

場 所 : 四万十町役場本庁東庁舎 町民活動支援室

## 会 議 次 第

### 1 開 会

### 2 教育長あいさつ

### 3 会議録署名委員の指名

### 4 議 題

- ① 承認第1号 専決処分の承認について（会計年度任用職員の任用（発令）の承認）
- ② 議案第1号 四万十町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則について
- ③ 議案第2号 四万十町奨学金貸付条例施行規則の一部を改正する規則について
- ④ 議案第3号 四万十町立小中学校の修学旅行中止等に伴う保護者負担支援補助金交付要綱 について

### 5 協議事項

### 6 報告事項

### 7 その他

|       |                            |
|-------|----------------------------|
| 教 育 長 | 山脇 光章                      |
| 委 員   | 横山 順一、 坂本 維子、 石崎 豊史、 佐々倉 愛 |
| 事 務 局 | 浜田 章克、 林 瑞穂、 西谷 典生、 東 孝典、  |

承認第 1 号

専決処分の承認について

令和 2 年 10 月 1 日付け教育委員会会計年度任用職員の任用（発令）について、四万十町教育委員会教育長に対する事務委任規則第 3 条の規定に基づき専決したので、同規則第 4 条の規定に基づきこれを報告し承認を求める。

令和 2 年 1 0 月 1 3 日 提出

四万十町教育長 山脇 光章

## 専 決 書

令和２年度 教育委員会会計年度任用職員の任用（発令）について、四万十町教育委員会教育長に対する事務委任規則第３条の規定に基づき、下記のとおり専決する。

令和２年９月２８日

四万十町教育長 山脇 光章

## 記

令和２年度 教育委員会関係会計年度任用職員（専決）

令和２年１０月１日発令

生涯学習課

任用期間：令和２年１０月１日～令和３年３月３１日

| 所 属                     | 業務内容 | 氏 名   | 住 所 | 備考                   |
|-------------------------|------|-------|-----|----------------------|
| 興津保育所<br>見付保育所<br>東又保育所 | 保育士  | 和泉 涼弥 | ■   | 各保育所<br>月７日勤<br>務の予定 |
| 認定こども園<br>たのの           | 保育教諭 | 水野 杏美 | ■   |                      |

## 議案第 1 号

### 四万十町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則について

四万十町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則を下記のとおり定めることについて、委員会の意見を求める。

令和 2 年 1 0 月 1 3 日 提出

四万十町教育長 山脇 光章

## 記

四万十町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則をここに公布する。

令和 2 年 月 日

四万十町教育長

## 四万十町教育委員会規則第 号

### 四万十町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則

四万十町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則（平成 21 年教育委員会規則第 1 号）の全部を改正する。

（趣旨）

第 1 条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号。以下「法」という。）第 47 条の 5 第 1 項の規定に基づく学校運営協議会（以下「協議会」という。）の設置等に関し必要な事項を定めるものとする。

（設置等）

第 2 条 四万十町教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、その所管する学校ごと（法第 47 条の 5 第 1 項ただし書に規定する場合にあっては、2 以上の学校ごと）に協議会を置くように努めるものとする。

2 前項の規定による協議会の設置は、教育委員会及び校長の権限及び責任の下、保護者及び地域住民等（以下「保護者等」という。）の学校運営への参画並びに保護者等による学校運営への支援及び協力を促進することにより、学校と保護者等との間の信頼関係を深め、学校運営の改善及び子どもたちの健全育成に取り組むという目的を達成するために行うものとする。

3 教育委員会は、協議会を置こうとするときは、あらかじめ、法第 47 条の 5 第 2 項第 1 号に規定する対象学校（以下「対象学校」という。）の校長の意見を聴くものとする。

4 教育委員会は、協議会を置くときは、対象学校の校長に対し、その旨を通知する

ものとする。

(委員の構成等)

第3条 協議会の委員（以下「委員」という。）は、12名以内とし、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱又は任命する。

- (1) 対象学校の所在する地域住民
- (2) 対象学校に在籍する児童及び生徒の保護者
- (3) 社会教育法（昭和24年法律第207号）第9条の7第1項に規定する地域学校協働活動推進員その他の対象学校の運営に資する活動を行う者
- (4) 学校関係者
- (5) 学識経験を有する者
- (6) 前各号に掲げる者のほか教育委員会が適当であると認める者

2 対象学校の校長は、委員を推薦することができる。

3 委員に欠員が生じたときは、新たに委員を委嘱又は任命することができる。

(委員の任期等)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前条第3項の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(守秘義務等)

第5条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

2 前項に定めるもののほか、委員は、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 協議会及び対象学校の運営に著しい支障をきたす言動を行うこと。
- (2) 委員としての地位を営利行為、政治活動、宗教活動等に不当に利用すること。
- (3) 前2号に掲げるものの他、委員たるにふさわしくない行為を行うこと。

(会長及び副会長)

第6条 協議会に会長及び副会長各1名を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により選出する。ただし、対象学校の校長及び教職員は、会長及び副会長となることができない。

3 会長は、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 会長は、対象学校の校長と協議のうえ、協議会の会議を招集する。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

4 会長は、会議録を調製し、保管しなければならない。

(会議の公開)

第8条 協議会の会議は、公開とする。ただし、対象学校の職員の人事に関する事項その他の事項について、出席委員の3分の2以上の多数で議決したときは、公開しないことができる。

- 2 会議を傍聴しようとする者は、あらかじめ会長に申し出なければならない。
- 3 傍聴人は、会議の進行を妨げる行為をしてはならない。
- 4 傍聴人がこの規則に違反するときは、会長は、これを制止し、その命令に従わないときは、これを退場させることができる。

(基本的な方針の承認等)

第9条 法第47条の5第4項の教育委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 教育目標に関すること。
  - (2) 学校の経営計画に関すること。
  - (3) 学校組織の編成に関すること。
  - (4) 学校予算の編成及び執行に関すること。
  - (5) 前各号に掲げるもののほか、教育委員会が必要があると認める事項
- 2 対象学校の校長は、毎年度、法第47条の5第4項に規定する基本的な方針を作成し、協議会の承認を得て、学校運営を行うものとする。

(意見の聴取)

第10条 協議会は、法第47条の5第6項又は第7項の規定に基づき教育委員会に対して意見を述べるときは、あらかじめ、対象学校の校長の意見を聴くものとする。

(協議会が意見を述べることができる事項)

第11条 法第47条の5第7項の教育委員会規則で定める事項は、学校運営に関する基本的な方針の実現に資する事項(特定の個人に関する事項を除く。)とする。

(意見等の把握及び情報の提供)

第12条 協議会は、児童、生徒及び保護者等の意見、要望等を把握し、その運営に反映するよう努めるとともに、児童及び生徒については、必要に応じて、意見を聴くものとする。

- 2 協議会は、保護者等に対して、積極的に活動状況を公開する等、情報の提供に努めるものとする。

(教育委員会等による指導及び助言等)

第13条 教育委員会は、協議会の運営に関し、必要に応じて指導及び助言を行うものとする。

- 2 教育委員会及び対象学校の校長は、協議会が適切な活動を行うことができるよう情報の提供及び説明に努めるものとする。
- 3 教育委員会は、必要に応じ、協議会の運営及び活動に関して助言等を行う者(以下「アドバイザー」という。)を委嘱することができる。

(委員の解任)

第14条 教育委員会は、辞任の申出があった場合のほか、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、委員を解任することができる。

- (1) 第5条の規定に違反したとき。
  - (2) 病気等のためにその職務を遂行することができないとき。
  - (3) 前2号に掲げる場合のほか、解任に相当する事由が認められるとき。
- 2 対象学校の校長は、委員が前項各号のいずれかに該当すると認めたときは、直ちに教育委員会に報告しなければならない。

(報酬等)

第 15 条 委員の報酬及び費用弁償については、四万十町特別職の職員で非常勤のもの  
の報酬及び費用弁償に関する条例（平成 18 年四万十町条例第 35 号。以下「条例」  
という。）の別表の上記以外の非常勤の特別職の職員の規定を適用するものとし、  
報酬の額は、日額 1,500 円とする。

2 アドバイザーの報酬及び費用弁償については、条例別表の附属機関の委員等の規  
定を適用する。

(委任)

第 16 条 この規則の施行に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

四万十町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部を改正する規則新旧対照表

| 改正後 |                                                                                                                                           | 改正前                                                                                                                                                                      |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 改正  | ○四万十町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則<br>平成21年2月12日教育委員会規則第1号                                                                                     | ○四万十町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則<br>平成21年2月12日教育委員会規則第1号                                                                                                                    |
|     | 平成24年5月10日教委規則第9号<br>四万十町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則<br>(趣旨)                                                                                 | 平成24年5月10日教委規則第9号<br>四万十町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則<br>(趣旨)                                                                                                                |
| 改正  | 第1条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。 <u>以下「法」という。</u> ） <u>第47条の5第1項の規定に基づく学校運営協議会（以下「協議会」という。）の設置等に関し必要な事項を定めるものとする。</u><br>(設置等) | 第1条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号） <u>第47条の5</u> の規定に基づく学校運営協議会（以下「協議会」という。）の設置等に関し必要な事項を定めるものとする。                                                              |
|     | 第2条 四万十町教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、その所管する学校ごと（法第47条の5第1項ただし書に規定する場合にあっては、2以上の学校ごと）に協議会を置くように努めるものとする。                                          | 第2条 協議会では、四万十町教育委員会（以下「教育委員会」という。）の方針のもと、学校運営に保護者・地域住民等が一定の権限及び責任を持って参画することにより、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させるとともに、学校、家庭及び地域社会がそれぞれの役割を果たしながら相互に連携し、一体となって子どもたちの教育に取り組むことを目的とする。 |
| 改正  | 第3条 教育委員会は、協議会を置こうとするときは、あらかじめ、法第47条の5第2項第1号に規定する対象学校（以下「対象学校」という。）の校長の意見を聴くものとする。                                                        | 第3条 教育委員会は、前条の目的が達成できると認められる学校を、協議会を設置する学校（以下「設置校」という。）として指定するものとする。                                                                                                     |
|     | 第4条 教育委員会は、協議会を置くときは、対象学校の校長に対し、その旨を通知するものとする。                                                                                            | 第3条 第1項の指定の期間は、原則として2年とし、再指定することを妨げない。                                                                                                                                   |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(委員の構成等)</p> <p>第3条 協議会の委員（以下「委員」という。）は、12名以内とし、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱又は任命する。</p> <p>(1) <u>対象学校</u>の所在する地域住民</p> <p>(2) <u>対象学校</u>に在籍する児童及び生徒の保護者</p> <p>(3) <u>社会教育法（昭和24年法律第207号）第9条の7第1項に規定する地域学校協働活動推進員その他の対象学校の運営に資する活動を行う者</u></p> <p>(4) 学校関係者</p> <p>(5) <u>学識経験</u>を有する者</p> <p>(6) 前各号に掲げる者のほか教育委員会が適当であると認める者</p> <p>2 <u>対象学校</u>の校長は、委員を推薦することができる。</p> <p>3 委員に欠員が生じたときは、新たに委員を委嘱又は任命することができる。</p> <p>(委員の任期等)</p> <p><u>第4条</u> 委員の任期は、<u>2年</u>とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 前条<u>第3項</u>の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>3 <u>委員は、再任されることができる。</u></p> <p>(守秘義務等)</p> <p><u>第5条</u> 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。</p> <p>2 前項に定めるもののほか、委員は、次に掲げる行為をしてはならない。</p> <p>(1) 協議会及び<u>対象学校</u>の運営に<u>著しい</u>支障をきたす言動を行うこと。</p> <p>(2) 委員としての地位を営利行為、政治活動、宗教活動等に不当に利用すること。</p> <p>(3) 前2号に掲げるものの他、委員たるにふさわしくない行為を行うこと。</p> | <p>(委員の構成等)</p> <p>第4条 協議会の委員（以下「委員」という。）は、12名以内とし、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱又は任命する。</p> <p>(1) <u>設置校</u>の所在する地域住民</p> <p>(2) <u>設置校</u>に在籍する児童及び生徒の保護者</p> <p>(3) 学校関係者</p> <p>(4) <u>識見</u>を有する者</p> <p>(5) 前各号に掲げる者のほか教育委員会が適当であると認める者</p> <p>2 <u>設置校</u>の校長は、委員を推薦することができる。</p> <p>3 委員に欠員が生じたときは、新たに委員を委嘱又は任命することができる。</p> <p>(委員の任期等)</p> <p><u>第5条</u> 委員の任期は、<u>1年</u>とする。ただし、再任を妨げない。</p> <p>2 前条<u>第4項</u>の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>3 <u>前2項の規定にかかわらず、第3条第1項の指定の期間が満了したとき、又は指定が取り消されたときは、委員は、その身分を失う。</u></p> <p>(守秘義務等)</p> <p><u>第6条</u> 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。</p> <p>2 前項に定めるもののほか、委員は、次に掲げる行為をしてはならない。</p> <p>(1) 協議会及び<u>設置校</u>の運営に支障をきたす言動を行うこと。</p> <p>(2) 委員としての地位を営利行為、政治活動、宗教活動等に不当に利用すること。</p> <p>(3) 前2号に掲げるものの他、委員たるにふさわしくない行為を行うこと。</p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(会長及び副会長)</p> <p><b>第6条</b> 協議会に会長及び副会長各1名を置く。</p> <p>2 会長及び副会長は、委員の互選により選出する。ただし、<u>対象学校</u>の校長及び教職員は、会長及び副会長となることができない。</p> <p>3 会長は、会務を総理する。</p> <p>4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。</p> <p>(会議)</p> <p><b>第7条</b> 会長は、<u>対象学校</u>の校長と協議のうえ、協議会の会議を招集する。</p> <p>2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開くことができない。</p> <p>3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。</p> <p>4 会長は、会議録を調製し、保管しなければならない。</p> <p>(会議の公開)</p> <p><b>第8条</b> 協議会の会議は、公開とする。ただし、<u>対象学校</u>の職員に関する事項その他の事項について、出席委員の3分の2以上の多数で議決したときは、公開しないことができる。</p> <p>2 会議を傍聴しようとする者は、あらかじめ会長に申し出なければならない。</p> <p>3 傍聴人は、会議の進行を妨げる行為をしてはならない。</p> <p>4 傍聴人がこの規則に違反するときは、会長は、これを制止し、その命令に従わないときは、これを退場させることができる。</p> <p>(基本的な方針の承認等)</p> <p><b>第9条</b> <u>法第47条の5第4項の教育委員会規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。</u></p> <p>(1) 教育目標に関すること。</p> <p>(2) <u>学校の経営計画</u>に関すること。</p> <p>(3) <u>学校組織の編成</u>に関すること。</p> | <p>(会長及び副会長)</p> <p><b>第7条</b> 協議会に会長及び副会長各1名を置く。</p> <p>2 会長及び副会長は、委員の互選により選出する。ただし、<u>当該設置校</u>の校長及び教職員は、会長及び副会長となることができない。</p> <p>3 会長は、会務を総理する。</p> <p>4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。</p> <p>(会議)</p> <p><b>第8条</b> 会長は、<u>当該設置校</u>の校長と協議のうえ、協議会の会議を招集する。</p> <p>2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開くことができない。</p> <p>3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。</p> <p>4 会長は、会議録を調製し、保管しなければならない。</p> <p>(会議の公開)</p> <p><b>第9条</b> 協議会の会議は、公開とする。ただし、<u>当該指定学校</u>の職員に関する事項その他の事項について、出席委員の3分の2以上の多数で議決したときは、公開しないことができる。</p> <p>2 会議を傍聴しようとする者は、あらかじめ会長に申し出なければならない。</p> <p>3 傍聴人は、会議の進行を妨げる行為をしてはならない。</p> <p>4 傍聴人がこの規則に違反するときは、会長は、これを制止し、その命令に従わないときは、これを退場させることができる。</p> <p>(基本方針の承認等)</p> <p><b>第10条</b> <u>設置校の校長は、次に掲げる事項について毎年度基本方針を作成し、協議会の承認を得なければならない。</u></p> <p>(1) 教育目標及び<u>学校経営計画</u>に関すること。</p> <p>(2) <u>教育課程の編成</u>に関すること。</p> <p>(3) <u>組織の編成</u>に関すること。</p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(4) 学校予算の編成及び執行に関すること。</p> <p>(5) 前各号に掲げるもののほか、教育委員会が<u>必要がある</u>と認める事項</p> <p>2 <u>対象学校の校長は、毎年度、法第47条の5第4項に規定する基本的な方針を作成し、協議会の承認を得て、学校運営を行うものとする。</u><br/>(意見の<u>聴取</u>)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>(4) 学校予算の編成及び執行に関すること。</p> <p>(5) 前各号に掲げるもののほか、教育委員会が<u>必要と認める事項</u></p> <p>2 <u>校長は、前項に規定する承認を得た基本方針に基づき学校運営を行わなければならない。</u><br/>(意見の<u>申出</u>)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p><u>第10条</u> 協議会は、<u>法第47条の5第6項又は第7項の規定に基づき教育委員会に対して意見を述べるときは、あらかじめ、対象学校の校長の意見を聴くものとする。</u></p> <p>(協議会が意見を述べることができる事項)</p> <p><u>第11条</u> 法第47条の5第7項の教育委員会規則で定める事項は、<u>学校運営に関する基本的な方針の実現に資する事項(特定の個人に関する事項を除く。)</u>とする。</p> <p>(意見等の把握及び情報の提供)</p> <p>第12条 協議会は、<u>児童、生徒及び保護者等の意見、要望等を把握し、その運営に反映するよう努めるとともに、児童及び生徒については、必要に応じて、意見を聴くものとする。</u></p> <p>2 協議会は、<u>保護者等</u>に対して、<u>積極的に活動状況を公開する等、</u>情報の提供に努めるものとする。<br/>(教育委員会等による指導及び助言等)</p> <p>第13条 教育委員会は、協議会の運営に関し、必要に応じて指導及び助言を行うものとする。</p> <p>2 教育委員会及び<u>対象学校</u>の校長は、協議会が適切な活動を行うことができるよう情報の提供及び説明に努めるものとする。</p> | <p><u>第11条</u> 協議会は、<u>当該設置校の運営に関する事項(次項に規定する事項を除く。)</u>について<u>教育委員会又は当該設置校の校長に対して意見を述べる</u>ことができる。</p> <p>2 協議会は、<u>当該設置校の職員の採用その他の任用に関する事項について教育委員会に対して意見を述べることができる。</u></p> <p>3 協議会は、<u>前2項の規定に基づき教育委員会に対して意見を述べるときは、あらかじめ当該設置校の校長の意見を聴取するものとする。</u></p> <p>(意見等の把握及び情報の提供)</p> <p>第12条 協議会は、<u>児童及び生徒、その保護者並びに地域住民等の意見、要望等を把握し、その運営に反映するよう努めるものとする。</u></p> <p>2 協議会は、<u>保護者及び地域住民等</u>に対して積極的に活動状況を公開する等情報の提供に努めるものとする。<br/>(教育委員会等による指導等)</p> <p>第13条 教育委員会は、協議会の運営に関し、必要に応じて指導及び助言を行うものとする。</p> <p>2 教育委員会及び<u>設置校</u>の校長は、協議会が適切な活動を行うことができるよう情報の提供及び説明に努めるものとする。</p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3 教育委員会は、必要に応じ、協議会の運営及び活動に関して助言等を行う者（以下「アドバイザー」という。）を委嘱することができる。</p> <p>(委員の解任)</p> <p><b>第14条</b> 教育委員会は、辞任の申出があつた場合のほか、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、委員を解任することができる。</p> <p>(1) <b>第5条</b>の規定に違反したとき。</p> <p>(2) 病気等のためにその職務を遂行することができないとき。</p> <p>(3) 前2号に掲げる場合のほか、解任に相当する事由が認められるとき。</p> <p>2 <b>対象学校</b>の校長は、委員が前項各号のいずれかに該当すると認めるときは、直ちに教育委員会に報告しなければならない。</p> <p>(報酬等)</p> <p><b>第15条</b> 委員の報酬及び費用弁償については、四万十町特別職の職員で非常勤のもの（以下「条例」という。）の別表の上記以外の非常勤の特別職の職員を適用するものとし、報酬の額は、月額1,500円とする。</p> <p>2 アドバイザーの報酬及び費用弁償については、条例別表の附属機関の委員等の規定を適用する。</p> | <p>3 教育委員会は、必要に応じ、協議会の運営及び活動に関して助言等を行う者（以下「アドバイザー」という。）を委嘱することができる。</p> <p><b>(指定の取消し)</b></p> <p><b>第14条</b> 教育委員会は、前条第1項の規定による指導及び助言にもかかわらず、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合は、<b>第3条第1項の指定を取り消さなければならない。</b></p> <p>(1) 協議会が機能せず<b>第2条の目的を果たせないとき。</b></p> <p>(2) 協議会としての合意形成が行えないとき。</p> <p>(3) 前2号に掲げる場合のほか学校の運営に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められるとき。</p> <p>2 教育委員会は、<b>第3条第1項の指定を取り消す場合において、当該設置校の校長又は委員から弁明の機会を与えることを求められたとき、これを認めなければならない。</b></p> <p>(委員の解任)</p> <p><b>第15条</b> 教育委員会は、辞任の申出があつた場合のほか、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、委員を解任することができる。</p> <p>(1) <b>第6条</b>の規定に違反したとき。</p> <p>(2) 病気等のためにその職務を遂行することができないとき。</p> <p>(3) 前2号に掲げる場合のほか、解任に相当する事由が認められるとき。</p> <p>2 設置校の校長は、委員が前項各号のいずれかに該当すると認めるときは、直ちに教育委員会に報告しなければならない。</p> <p>(報酬等)</p> <p><b>第16条</b> 委員の報酬及び費用弁償については、四万十町特別職の職員で非常勤のもの（以下「条例」という。）の別表の上記以外の非常勤の特別職の職員を適用するものとし、報酬の額は、月額1,500円とする。</p> <p>2 アドバイザーの報酬及び費用弁償については、条例別表の附属機関の委員等の規定を適用する。</p> |

| 改正後         |                           | 改正前                                   |
|-------------|---------------------------|---------------------------------------|
| (委任)        | この規則の施行に関し必要な事項は、教育長が定める。 | (委任)                                  |
| <u>第16条</u> | この規則の施行に関し必要な事項は、教育長が定める。 | <u>第17条</u> この規則の施行に関し必要な事項は、教育長が定める。 |

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号） 抜粋

第四節 学校運営協議会

- 第四十七条の五 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その所管に属する学校ごとに、当該学校の運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する機関として、学校運営協議会を置くように努めなければならない。ただし、二以上の学校の運営に関し相互に密接な連携を図る必要がある場合として文部科学省令で定める場合には、二以上の学校について一の学校運営協議会を置くことができる。
- 2 学校運営協議会の委員は、次に掲げる者について、教育委員会が任命する。
- 一 対象学校（当該学校運営協議会が、その運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する学校をいう。以下この条において同じ。）の所在する地域の住民
  - 二 対象学校に在籍する生徒、児童又は幼児の保護者
  - 三 社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）第九条の七第一項に規定する地域学校協働活動推進員その他の対象学校の運営に資する活動を行う者
  - 四 その他当該教育委員会が必要と認める者
- 3 対象学校の校長は、前項の委員の任命に関する意見を教育委員会に申し出ることができる。
- 4 対象学校の校長は、当該対象学校の運営に関して、教育課程の編成その他教育委員会規則で定める事項について基本的な方針を作成し、当該対象学校の学校運営協議会の承認を得なければならない。
- 5 学校運営協議会は、前項に規定する基本的な方針に基づく対象学校の運営及び当該運営への必要な支援に関し、対象学校の所在する地域の住民、対象学校に在籍する生徒、児童又は幼児の保護者その他の関係者の理解を深めるとともに、対象学校とこれらの者との連携及び協力の推進に資するため、対象学校の運営及び当該運営への必要な支援に関する協議の結果に関する情報を積極的に提供するように努めるものとする。
- 6 学校運営協議会は、対象学校の運営に関する事項（次項に規定する事項を除く。）について、教育委員会又は校長に対して、意見を述べることができる。
- 7 学校運営協議会は、対象学校の職員の採用その他の任用に関して教育委員会規則で定める事項について、当該職員の任命権者に対して意見を述べることができる。この場合において、当該職員が県費負担教職員（第五十五条第一項又は第六十一条第一項の規定により市町村委員会がその任用に関する事務を行う職員を除く。）であるときは、市町村委員会を経由するものとする。
- 8 対象学校の職員の任命権者は、当該職員の任用に当たっては、前項の規定により述べられた意見を尊重するものとする。
- 9 教育委員会は、学校運営協議会の運営が適正を欠くことにより、対象学校の運営に現に支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められる場合においては、当該学校運営協議会の適正な運営を確保するために必要な措置を講じなければならない。
- 10 学校運営協議会の委員の任免の手續及び任期、学校運営協議会の議事の手續その他学校運営協議会の運営に関し必要な事項については、教育委員会規則で定める。

## 議案第 2 号

四万十町奨学金貸付条例施行規則の一部を改正する規則について

四万十町奨学金貸付条例施行規則（平成18年四万十町教育委員会規則第38号）の一部を改正する規則を下記のとおり定めることについて、委員会の意見を求める。

令和 2 年 1 0 月 1 3 日 提出

四万十町教育長 山脇 光章

記

四万十町教育委員会規則第 号

四万十町奨学金貸付条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 2 年 月 日

四万十町教育長

四万十町奨学金貸付条例施行規則の一部を改正する規則

四万十町奨学金貸付条例施行規則（平成 18 年四万十町教育委員会規則第 38 号）の一部を次のように改正する。

様式第 4 号を次のように改める。

様式第4号〈第4条関係〉

# 奨学金借用証書

## 借用金額

|      |         |   |          |    |
|------|---------|---|----------|----|
|      | 〈初回月額   | 円 | 2回目以降月額  | 円〉 |
| 内訳   | 入学支度金   | 円 | 就学資金（月額） | 円  |
|      | 下宿費（月額） | 円 | 通学費（月額）  | 円  |
| 借用期間 | 年 月 日から |   | 年 月 日まで  |    |

貸付けを受けた上記の奨学金は、四万十町奨学金貸付条例及び四万十町奨学金貸付条例施行規則に従い、私ども連帯して滞りなく償還いたします。

年 月 日

四万十町長 様

|     |      |   |
|-----|------|---|
| 奨学生 | 決定番号 |   |
|     | 住 所  |   |
|     | 氏 名  | 印 |
|     | 電話番号 |   |

|                |              |   |
|----------------|--------------|---|
| 連帯保証人<br>（保護者） | 住 所          |   |
|                | 氏 名          | 印 |
|                | 生年月日         |   |
|                | 電話番号         |   |
|                | 支払いの責任を負う極度額 | 円 |

|       |              |   |
|-------|--------------|---|
| 連帯保証人 | 住 所          |   |
|       | 氏 名          | 印 |
|       | 生年月日         |   |
|       | 電話番号         |   |
|       | 支払いの責任を負う極度額 | 円 |

|       |              |   |
|-------|--------------|---|
| 連帯保証人 | 住 所          |   |
|       | 氏 名          | 印 |
|       | 生年月日         |   |
|       | 電話番号         |   |
|       | 支払いの責任を負う極度額 | 円 |

## 備考

- 1 連帯保証人のうち2人は、保護者以外の者でなければなりません。
- 2 この借用証書に押印した連帯保証人の印鑑については、町長の発行する印鑑証明書を添えてください。

附 則

この規則は、令和 2 年 12 月 1 日から適用する。

【参考】 改正前

様式第4号（第4条関係）

奨 学 金 借 用 証 書

借用金額

|      |       |      |      |        |   |
|------|-------|------|------|--------|---|
| 内訳   | 入学支度金 | 円    | 就学資金 | 円（月）   |   |
|      | 下宿費   | 円（月） | 通学費  | 円（月）   |   |
| 借用期間 | 年     | 月    | 日から  | 借用初回月額 | 円 |
|      | 年     | 月    | 日まで  | 借用月額   | 円 |

四万十町奨学生として貸付けを受けた上記の奨学金は、四万十町奨学金貸付条例及び四万十町奨学金貸付条例施行規則第4条第2項の規定に従い、私共4人連帯にて滞りなく償還いたします。

年 月 日  
四万十町長 様

奨学生 決定番号  
住 所  
氏 名 ⑩  
電話番号

連帯保証人 住 所  
(保護者) 氏 名 ⑩  
生年月日  
職 業  
電話番号

連帯保証人 住 所  
氏 名 ⑩  
生年月日  
職 業  
電話番号

連帯保証人 住 所  
氏 名 ⑩  
生年月日  
職 業  
電話番号

備考

- 1 連帯保証人のうち2人は、保護者以外の者でなければなりません。
- 2 この借用証書に押印した連帯保証人の印鑑については、町長の発行する印鑑証明書を添えてください。

（個人根保証契約の保証人の責任等）

第465 条の2 一定の範囲に属する不特定の債務を主たる債務とする保証契約（以下「根保証契約」という。）であつて保証人が法人でないもの（以下「個人根保証契約」という。）の保証人は、主たる債務の元本、主たる債務に関する利息、違約金、損害賠償その他その債務に従たる全てのもの及びその保証債務について約定された違約金又は損害賠償の額について、その全部に係る極度額を限度として、その履行をする責任を負う。

2 個人根保証契約は、前項に規定する極度額を定めなければ、その効力を生じない。

3 略

（個人根保証契約の元本の確定事由）

第465 条の4 次に掲げる場合には、個人根保証契約における主たる債務の元本は、確定する。ただし、第一号に掲げる場合にあっては、強制執行又は担保権の実行の開始があつたときに限る。

- 一 債権者が、保証人の財産について、金銭の支払を目的とする債権についての強制執行又は担保権の実行を申し立てたとき。
- 二 保証人が破産手続開始の決定を受けたとき。
- 三 主たる債務者又は保証人が死亡したとき。

2 前項に規定する場合のほか、個人貸金等根保証契約における主たる債務の元本は、次に掲げる場合にも確定する。ただし、第一号に掲げる場合にあっては、強制執行又は担保権の実行の開始があつたときに限る。

- 一 債権者が、主たる債務者の財産について、金銭の支払を目的とする債権についての強制執行又は担保権の実行を申し立てたとき。
- 二 主たる債務者が破産手続開始の決定を受けたとき。

## 議案第3号

四万十町立小中学校の修学旅行中止等に伴う保護者負担支援補助金交付要綱について

四万十町立小中学校の修学旅行中止等に伴う保護者負担支援補助金交付要綱を下記のとおり定めることについて、委員会の意見を求める。

令和2年10月13日 提出

四万十町教育長 山脇 光章

記

四万十町教育委員会告示第 号

四万十町立小中学校の修学旅行中止等に伴う保護者負担支援補助金交付要綱を次のように定める。

令和2年 月 日

四万十町教育長 山脇 光章

四万十町立小中学校の修学旅行中止等に伴う保護者負担支援補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、四万十町補助金等交付規則（平成18年四万十町規則第50号）第20条の規定に基づき、四万十町立小中学校の修学旅行中止等に伴う保護者負担支援補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 この補助金は、四万十町立小中学校（以下「学校」という。）が実施する修学旅行について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためやむを得ず中止又は延期することにより生じるキャンセル料（宿泊及び交通機関の利用等を解約した場合に生じる違約金及び手数料等をいう。以下同じ。）の負担軽減を目的とする。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者は、修学旅行等に係る契約の責任者として、旅行業法(昭和27年法律第239号)に規定する旅行業者若しくは旅行業者代理

業者又は修学旅行等において利用する予定であった宿泊施設、交通機関等からキャンセル料の請求を受ける学校の校長（以下「校長」という。）とする。

（補助対象経費）

第4条 補助金の交付の対象となる経費は、修学旅行を中止又は延期したことにより発生するキャンセル料とする。

（補助金の額）

第5条 補助金の額は、前条のキャンセル料に相当する額とする。

（交付申請）

第6条 補助金の交付を受けようとする校長は、補助金交付申請書（様式第1号）にキャンセル料の請求書の写しその他キャンセル料の内容を確認することができる資料を添えて、教育長に提出しなければならない。

（交付決定等）

第7条 教育長は、前条の補助金交付申請書兼請求書を受理した場合は、補助金の交付の適否を決定し、補助金の交付を決定したときは、補助金交付決定通知書（様式第2号）により当該校長に通知し、速やかに補助金を交付するものとする。

（決定の取消し）

第8条 教育長は、補助金の交付を決定した校長が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。

（1） 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

（2） その他教育長が不相当と認める事由が生じたとき。

（補助金の返還）

第9条 教育長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めてこれを返還させるものとする。

（その他）

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行し、令和2年10月1日から適用する。

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

四万十町教育長 様

申請者 四万十町立  
校 長

学校  
⑩

四万十町立小中学校の修学旅行中止等に伴う  
保護者負担支援補助金交付申請書兼請求書

四万十町立中学校の修学旅行中止等に伴う保護者負担支援補助金交付要綱第6条  
の規定により、下記のとおり補助金の申請及び請求をします。

記

1 修学旅行申込年月日 年 月 日

2 修学旅行実施（予定）期間  
年 月 日 ～ 年 月 日

3 中止又は延期決定日 年 月 日

4 補助金申請額 金 円  
(経費の内訳)

5 振込先

|                |  |      |  |
|----------------|--|------|--|
| 金融機関名          |  | 支店名  |  |
| 種 別            |  | 口座番号 |  |
| (フリガナ)<br>口座名義 |  |      |  |
|                |  |      |  |

様式第2号（第7条関係）

四万十町教委指令第 号

申請者

四万十町立

校 長

学校

印

四万十町立小中学校の修学旅行中止等に伴う

保護者負担支援補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった、 年度四万十町立小・中学校  
の修学旅行中止に伴う保護者負担支援補助金を下記の条件を付して金 円  
を交付する。

年 月 日

四万十町教育長

記

条件

四万十町補助金等交付規則又は四万十町立小中学校の修学旅行中止等に伴う保護者負担支援補助金交付要綱の定めに違反した場合は、補助金の交付決定の全部又は一部につき、これを返還させることがある。

【参考】

四万十町補助金等交付規則（平成18年四万十町規則第50号） 抜粋

（趣旨）

第1条 この規則は、補助金等に係る予算の執行の適正を期するため、別に定めがあるもののほか、補助金等の交付に関し、基本的な事項を定めるものとする。

第2条 ～ 第19条 （略）

（補則）

第20条 この規則に定めるもののほか、交付すべき補助金等の名称、目的、交付対象、  
交付の事務又は事業の内容及びその額又は補助率等については、別に定める。

第21条 （略）